

# 「千葉市 介護保険に関する事務 全項目評価書」の変更について

## 1 主旨

- (1) 千葉市では、介護給付費審査支払等事務の一部として、高額医療合算介護（予防）サービス費に関する被保険者向け勧奨通知作成及び支給額計算の事務を千葉県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）※1に委託しており、受給者情報の提供等を行っている。
- (2) 平成 27 年 12 月 15 日、高額医療合算介護（予防）サービス費※2の事務における介護保険と医療保険の給付情報の名寄せ（突合）に個人番号を利用するという事務処理の変更について、厚労省から通知があった。
- (3) この事務処理の変更により、委託先である国保連において個人番号を利用することになるため、全項目評価書の変更及び特定個人情報保護評価の再実施を行う。

※1 国民健康保険団体連合会

会員である保険者（市町村及び国保組合）が共同して、国保事業の目的を達成するために必要な事業を行うことを目的として設立された法に基づく法人である。統括団体として国民健康保険中央会がある。各都道府県に 1 団体、計 47 団体設立されている。国民健康保険だけでなく介護保険の審査支払事務もやっている。

※2 高額医療合算介護（予防）サービス費

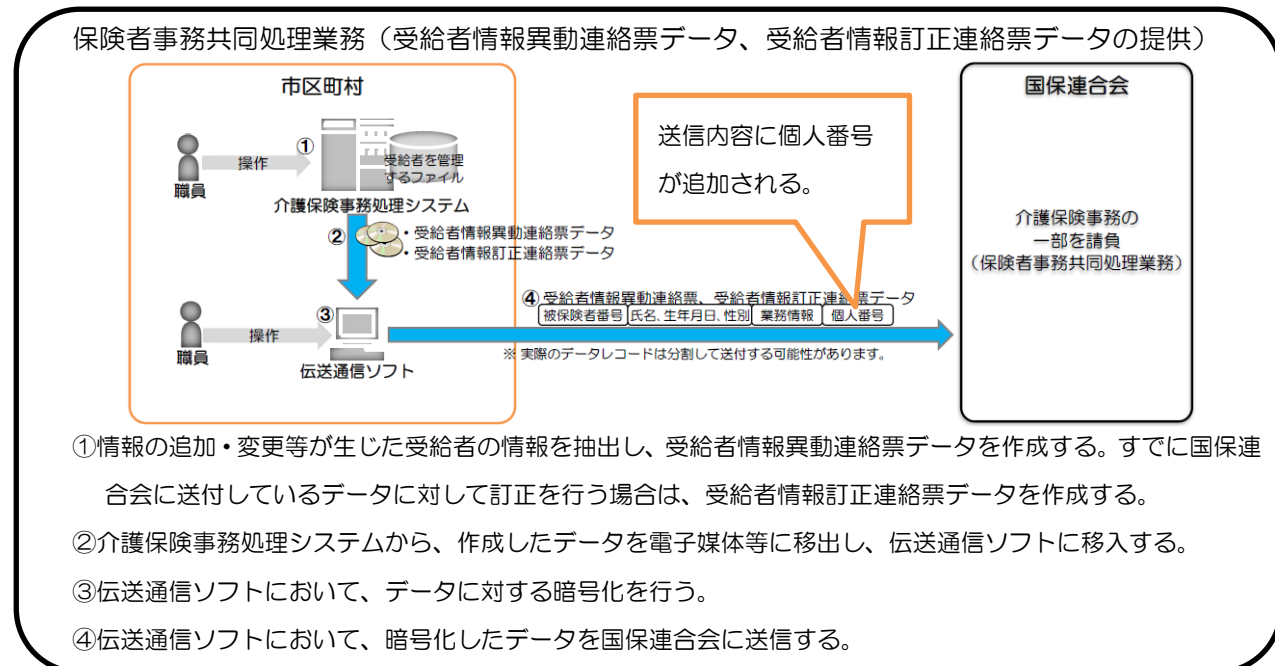
世帯内の同一の医療保険の加入者の方について、1 年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、基準額を超えた場合に、その超えた金額を支給する（高額医療・高額介護合算療養費制度）。超えた金額のうち、介護保険に係る部分が「高額医療合算介護（予防）サービス費」、医療保険に係る部分が「高額介護合算療養費」として支給される。

## 2 個人番号を使用するメリット

個人番号を使用することにより、従来の「氏名・性別・生年月日・住所」による名寄せよりも精度の高い名寄せが実施できるようなる。

## 3 事務処理概要

国保連との受給者情報のやり取りはデータの送受信で行っている。



個人番号の利用が開始されると、①の受給者情報異動連絡票データおよび受給者情報訂正連絡票データに対応する個人番号が介護保険事務処理システムより抽出され②～④と同様の手順で送信することとなる。

## 4 スケジュール

介護保険システムパッケージ適用予定時期	：平成 28 年 10 月頃
国保連システムとのテスト開始時期	：平成 28 年 12 月頃
個人番号を付与した情報受け渡し開始時期	：平成 29 年 7 月

## 5 評価書の主な変更点

- (1) 委託先に国保連を追加  
国保連が保有する特定個人情報、保険者（千葉市）が保有しているとの考えのもと、特定個人情報保護評価書の委託に関する記載が変更となる。
- (2) 使用するシステムに伝送通信ソフトを追加  
伝送通信ソフトとは、国保連協会が介護保険審査支払等システムにて使用するデータについて、保険者（市区町村）と国保連協会との間で、送受信を行うシステムである（通信環境は専用回線を使用）。

## 6 国保連の特定個人情報管理体制について

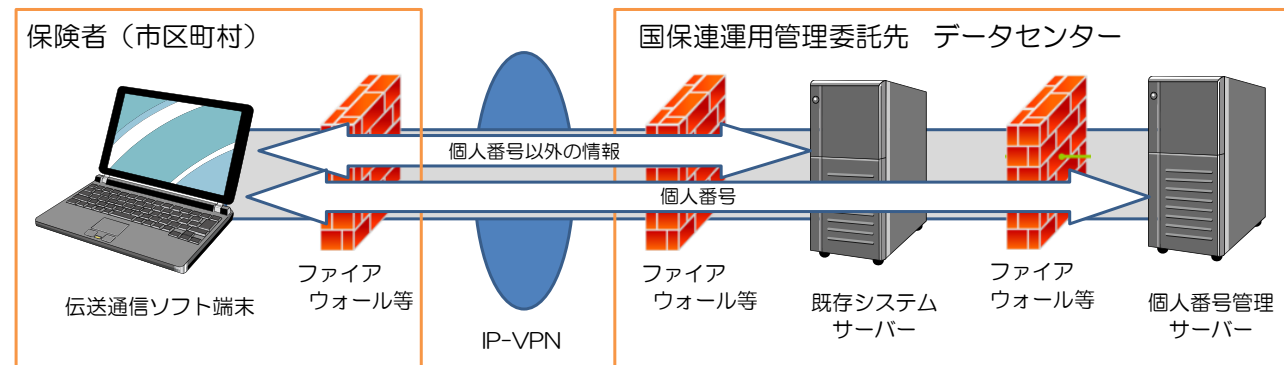
- 既に国民健康保険等の事務で特定個人情報を扱っており、特定個人情報取扱規程および安全管理措置に係る組織体制を定めている。（介護保険事務については現状記載されていないが個人番号受け渡し開始に合わせて改正予定）
- 平成 28 年度中の ISMS/ISO 27001※3認証の取得を目指している。
- 特定個人情報にアクセスできるのは職務上必要な最小限の職員のみ
- 国保連が運用管理業務を委託する事業者からの再委託は行わない。
- 千葉市とは個人情報取扱特記事項に関する覚書を取り交わしている。（個人番号受け渡し開始に合わせて更新予定）

※3 ISMS/ISO27001 認証

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）とは、組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組みであり、システムのセキュリティ対策だけでなく、情報を扱う際の基本的な方針や、それに基づいた計画の策定・実施・運用、一定期間ごとの方針・計画の見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のことを指す。ISO27001（JIS Q 27001）は、ISMS の要求事項を定めた国際的な規格であり、日本では「一般財団法人 日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）」が「ISMS 適合性評価制度」を運用している。

## 7 国保連システムのセキュリティ対策について

- 個人番号等のデータはシステム運用管理業務委託先（ISMS 等認証取得済）のデータセンターに設置予定
- 個人番号管理用サーバーと既存のサーバーの間にファイアウォール※4を設置予定
- 伝送通信ソフトにおいて個人番号を含むデータを暗号化するための市町村固有の暗号鍵を配付予定
- データセンターと保険者との通信回線はインターネットとは遮断された閉域網（IP-VPN※5）を使用
- 個人番号はサーバー内で市町村単位に区画を分け、暗号化して管理する予定



※4 ファイアウォール

異なるネットワークの接続点となる場所に設けて「通過させてはいけない通信」を阻止するシステム

※5 IP-VPN

地理的に離れた構内ネットワーク（LAN）同士を接続して一体的に運用する VPN（仮想専用ネットワーク）の方式の一つで、通信事業者の運用する IP（Internet Protocol）ベースの閉域網を経由して拠点間を接続するもの。